

「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終報告（案）」 に対する意見募集の結果について

平成 20 年 2 月 8 日
経 済 産 業 省
産 業 技 術 環 境 局 環 境 経 済 室
環 境 省
地 球 環 境 局 地 球 温 暖 化 対 策 課

1. パブリックコメント実施期間

12月26日～1月25日の期間

2. 提出された意見数

合計615団体・名、1,589件の御意見が寄せられた。

3. 主な意見提出者

経済団体：日本経済団体連合会、日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本自動車工業会、
電機電子温暖化対策連絡会、日本フランチャイズチェーン協会、
日本チェーンストア協会、日本商工会議所（計8団体）

企業：関西電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、日産自動車、イオングループ、
ミニストップ、森永乳業 等（計20社）

NPO・NGO：WWF ジャパン、気候ネットワーク、FoE Japan、環境エネルギー政策研究所、
公害・地球環境問題懇談会、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)、
等（計14団体）

その他：労働組合、産業技術総合研究所、学識経験者、個人 等

4. 主な意見

(1) 排出量見直し・削減効果についての意見

- ・追加削減効果の評価は疑問。厳しく再評価するとともに、重複分の計算結果を示し、目標達成に確実に期すべき。 等

(2) 自主行動計画全般についての意見

- ・自主行動計画は成果を上げており、今後も主たる温暖化対策として取り組んでいくべき。
- ・経団連に加盟していない業種団体についても、事業者自らの判断で自主行動計画を策定する動きが出ていることは、目達成計画上也適切に評価されるべき。
- ・自主行動計画の実効性・追加削減効果は疑問であり、総量目標化や協定化を図るべき
- ・自主行動計画（特に電力分野）については、国内で削減できなくても、膨大な京都メカニズムの調達によって「達成可能」と分類されているのは問題。 等

(3) 国民運動についての意見

- ・追加対策とされる「国民運動」で678～1050万トンという数字は、大いに疑問。
- ・個人の社会的環境や地域差を無視した、一律な「1人1日1kg」のスローガンは、言葉が独り歩きするのみで、効果は期待できない。 等

(4) 新エネルギー対策についての意見

- ・新エネルギー対策の抜本的強化については、国からの補助金やグリーン電力証書、固定（高価）買取制度などの導入を含めた導入推進の議論が必要。
- ・新エネルギー対策の規制措置については、系統電気分野においてのみならず、熱分野における規制的措置が必要。 等

(5) 京都メカニズムによるクレジット取得についての意見

- ・日本政府が購入するクレジットについて、CDMの環境十全性を維持する観点から、一定の基準を設けるべき。
- ・京都メカニズムクレジットを地球温暖化対策推進法の算定・報告・公表制度に反映させることについては慎重に対応するべき。 等

(6) サマータイムの導入についての意見

- ・多くの国が実施しており、ライフスタイルの見直しにもつながるため、早急に導入すべき。
- ・CO₂排出削減効果や導入によって生ずる弊害について、慎重に再検討すべき。 等

(7) 深夜化するライフスタイル・ビジネススタイルの見直しについての意見・深夜化するライフスタイル

- ・消費活動は、民生部門の排出増加の大きな要因であり、深夜営業などに対し、政策的な規制措置を講じる必要がある。
- ・深夜営業の見直しは、効果に疑問がある上、サービス面・雇用面の懸念がある。経済への影響や消費者の利便性などを無視するもの。 等

(8) 国内排出量取引についての意見

- ・自主的取組には限界があり、早急な導入を検討すべき。
- ・短期・中期にかかわらず、排出量取引の導入については反対。 等

(9) 環境税についての意見

- ・環境税は全ての主体に省エネを促すなど、他の政策にない優れた特徴を持つので、速やかに導入を検討すべき。
- ・環境税については、消費抑制効果に疑問があるとともに、石油石炭税との二重課税になるなど問題が多い。 等